

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社ワンダーコーポレーション

【英訳名】 WonderCorporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 下 孝 明

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副部長 塚 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副部長 塚 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	38,452,736	36,426,477	78,462,965
経常損失() (千円)	61,605	252,595	452,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	272,974	468,367	765,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	402,989	423,401	1,482,356
純資産額 (千円)	12,783,591	10,690,262	11,256,555
総資産額 (千円)	39,272,496	36,710,430	37,636,533
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	51.21	83.96	146.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	28.0	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,540	47,389	1,550,573
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	449,359	119,372	1,131,929
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,406	362,224	153,177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,378,769	2,255,254	2,689,462

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	38.42	79.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善等による緩やかな回復傾向にあるものの、海外景気の減速などの影響もあり、依然として個人消費及び景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、WonderG00事業におきましては、利便性の向上や新たな客層を獲得するための改装として、既存店の音楽・映像ソフト、ゲームソフト売場を縮小し、文具売場の導入を6店舗、また下野店、東金店にファミリーマートを導入いたしました。また7月から、WonderG00ポイントカードに加え、Tポイントも選択することが出来るようになりました。今後も、マーケティングに基づき地域のお客様が必要とする商品やサービスを導入し、店舗収益の向上に向けた施策を引き続き行ってまいります。

新星堂事業におきましては、2月に連結子会社である株式会社新星堂を吸収合併し、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を図ってまいりました。7月には、新星堂メンバーズカードの発行を終了し、Tポイントを導入いたしました。また、楽器販売強化等を図り、音楽映像に関わるあらゆるライフスタイルを積極的に提案し続けてまいります。なお、事業効率性を高めるため、不採算店舗9店舗を閉店いたしました。

WonderREX事業におきましては、3月に成田店を新規出店し、5月に高崎店、8月に水戸赤塚店を移転いたしました。7月には、最新のデジタル家電、カメラ、楽器、オーディオ製品等のリユース品を取り扱うオンラインショップの楽天市場DIGIREXをオープンいたしました。

TSUTAYA事業におきましては、独自セレクト商品の提案強化や好調なトレカ売場の拡大、セルフPOSやコミックレンタルの導入、また、こだわりの食材を中心としたマルシェの品揃えを強化してまいりました。さらに、独自で展開している有料会員サービスの「ファースト会員」による安定的な収益確保を図ってまいりました。

新規事業におきましては、2月に株式会社拓人こども未来と英語による学童保育のフランチャイズ契約を締結し、4月にKidsDuo浦安校、行徳校の2教室を譲り受け、教育事業を開始いたしました。

店舗面におきましては、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はWonderG00事業80店舗（内、F C 10店舗）、新星堂事業116店舗、WonderREX事業23店舗（内、F C 2店舗）、TSUTAYA事業85店舗、教育事業2店舗、合計306店舗となりました。

これらの結果、新規出店、改装、新規事業の展開、不採算店の閉店により、当第2四半期連結累計期間における売上高は36,426百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失334百万円（前年同期は117百万円の営業損失）、経常損失252百万円（前年同期は61百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失468百万円（前年同期は272百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は、WonderG00事業の売上高は18,932百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は6百万円（前年同期は26百万円の営業損失）、WonderREX事業の売上高は3,597百万円（前年同期比13.1%増）、営業損失は137百万円（前年同期は64百万円の営業利益）、TSUTAYA事業の売上高は7,617百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益110百万円（前年同期比50.5%減）、新星堂事業の売上高は6,214百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失316百万円（前年同期は376百万円の営業損失）、その他事業の売上高は204百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は5百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

（２）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、21,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円減少いたしました。これは主に、商品が222百万円増加したものの、現金及び預金が429百万円、未収入金が289百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

当第２四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、15,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が159百万円、無形固定資産が82百万円、投資その他の資産が250百万円減少したことによるものです。

（流動負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、17,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が207百万円減少したものの、短期借入金が585百万円増加したことによるものです。

（固定負債）

当第２四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、8,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ584百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が559百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産の残高は、10,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ566百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失468百万円、剰余金の配当139百万円の支払いによる減少、非支配株主持分の増加25百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ434百万円減少し、2,255百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前四半期純損失270百万円、たな卸資産の増加により228百万円、仕入債務の減少により207百万円資金が減少したものの、減価償却費が668百万円、のれん償却額が72百万円資金が増加したことにより、47百万円の資金の増加（前年同四半期は555百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、敷金及び保証金の回収による収入により107百万円資金が増加したものの、有形固定資産の取得により189百万円資金が減少したことにより、119百万円の資金の減少（前年同四半期は449百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、短期借入金の純増により585百万円資金が増加したものの、リース債務の返済による支出295百万円、長期借入金の返済により1,010百万円資金が減少したことにより362百万円の減少（前年同四半期は151百万円の資金の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,472,000
計	12,472,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,579,184	5,579,184	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 であります。
計	5,579,184	5,579,184		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		5,579,184		2,358,900		2,360,793

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カスミ	茨城県つくば市西大橋599番地1	2,404,200	43.1
株式会社Kパートナーズ	東京都渋谷区恵比寿4丁目23番6号	1,102,200	19.8
株式会社TSUTAYA	東京都渋谷区南平台町16-17	307,053	5.5
日下孝明	東京都渋谷区	288,700	5.2
ワンダーコーポレーション従業員 持株会	茨城県つくば市西大橋599番地1	119,488	2.1
ワンスア라운드株式会社	東京都世田谷区奥沢3丁目47番17号	37,500	0.7
加藤修一	茨城県水戸市	27,900	0.5
肥田千代子	奈良県奈良市	18,500	0.3
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目3	18,000	0.3
深作敏也	茨城県鉾田市	14,500	0.3
計		4,338,041	77.8

(注) 株式会社Kパートナーズは、当社代表取締役社長日下孝明の資産管理会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,519,100	55,191	
単元未満株式	普通株式 58,984		
発行済株式総数	5,579,184		
総株主の議決権		55,191	

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワンダーコーポ レーション	茨城県つくば市西大橋 599番地1	1,100		1,100	0.0
計		1,100		1,100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (管理部長)	代表取締役社長	日 下 孝 明	平成28年6月1日
取締役 (管理副部長)	取締役 (管理部長)	塚 田 英 雄	平成28年6月1日

(注) 日下孝明は平成28年9月1日付けで代表取締役社長となりました。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865,193	2,435,794
売掛金	1,624,794	1,589,389
商品	14,951,614	15,174,607
貯蔵品	12,268	17,445
未収入金	936,478	646,659
繰延税金資産	587,243	590,300
その他	956,816	1,044,651
貸倒引当金	7,372	5,041
流動資産合計	21,927,036	21,493,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,562,169	4,463,447
その他（純額）	3,840,525	3,779,274
有形固定資産合計	8,402,695	8,242,722
無形固定資産		
のれん	460,973	388,118
その他	344,062	334,334
無形固定資産合計	805,035	722,452
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,744,401	5,553,384
その他	847,055	788,941
貸倒引当金	89,691	90,877
投資その他の資産合計	6,501,766	6,251,448
固定資産合計	15,709,496	15,216,623
資産合計	37,636,533	36,710,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,370,051	5,162,423
短期借入金	6,364,350	6,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,930,183	1,979,596
未払法人税等	297,883	231,010
賞与引当金	191,962	210,076
ポイント引当金	716,648	629,842
その他	2,811,489	2,744,547
流動負債合計	17,682,569	17,907,497
固定負債		
長期借入金	4,779,965	4,220,331
退職給付に係る負債	591,524	596,273
長期預り保証金	474,938	452,448
資産除去債務	822,321	813,710
繰延税金負債	85	1,144
その他	2,028,572	2,028,761
固定負債合計	8,697,408	8,112,670
負債合計	26,379,977	26,020,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,464,368	2,472,351
利益剰余金	6,058,757	5,450,910
自己株式	15	928
株主資本合計	10,882,010	10,281,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	459
退職給付に係る調整累計額	28,122	19,237
その他の包括利益累計額合計	27,784	18,778
非支配株主持分	402,328	427,806
純資産合計	11,256,555	10,690,262
負債純資産合計	37,636,533	36,710,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	38,452,736	36,426,477
売上原価	25,527,331	24,000,144
売上総利益	12,925,404	12,426,332
販売費及び一般管理費	13,042,984	12,760,731
営業損失()	117,579	334,399
営業外収益		
受取利息	19,992	17,714
受取手数料	101,821	107,801
その他	41,802	41,672
営業外収益合計	163,615	167,188
営業外費用		
支払利息	84,982	76,366
その他	22,658	9,017
営業外費用合計	107,641	85,384
経常損失()	61,605	252,595
特別利益		
固定資産売却益	1,348	2,556
負ののれん発生益	10,746	-
特別利益合計	12,094	2,556
特別損失		
固定資産売却損	-	135
固定資産除却損	4,716	7,067
減損損失	169,448	12,969
特別損失合計	174,165	20,172
税金等調整前四半期純損失()	223,676	270,210
法人税、住民税及び事業税	171,616	151,235
法人税等調整額	6,165	10,861
法人税等合計	177,781	162,097
四半期純損失()	401,457	432,308
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	128,483	36,059
親会社株主に帰属する四半期純損失()	272,974	468,367

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失()	401,457	432,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	22
退職給付に係る調整額	1,675	8,884
その他の包括利益合計	1,531	8,907
四半期包括利益	402,989	423,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,676	459,362
非支配株主に係る四半期包括利益	129,312	35,960

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	223,676	270,210
減価償却費	631,677	668,257
減損損失	169,448	12,969
のれん償却額	77,663	72,855
賞与引当金の増減額(は減少)	18,543	18,113
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,463	13,633
ポイント引当金の増減額(は減少)	58,319	86,805
受取利息及び受取配当金	20,361	18,028
支払利息	84,982	76,366
負ののれん発生益	10,746	-
固定資産売却損益(は益)	1,348	2,421
固定資産除却損	4,716	7,067
売上債権の増減額(は増加)	255,149	35,405
たな卸資産の増減額(は増加)	907,182	228,170
仕入債務の増減額(は減少)	1,123,473	207,628
その他	258,982	213,727
小計	977,886	305,130
利息及び配当金の受取額	853	599
利息の支払額	85,497	73,383
法人税等の支払額	337,702	184,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,540	47,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,800	4,800
有形固定資産の取得による支出	661,888	189,497
有形固定資産の売却による収入	1,348	10,043
無形固定資産の取得による支出	6,703	5,960
資産除去債務の履行による支出	18,399	-
投資有価証券の取得による支出	605	-
投資有価証券の売却による収入	4,720	10,071
貸付金の回収による収入	2,109	990
敷金及び保証金の差入による支出	26,878	15,457
敷金及び保証金の回収による収入	278,250	107,265
子会社株式の取得による支出	7,500	-
その他	9,012	32,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,359	119,372

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	758,750	585,650
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,028,657	1,010,221
自己株式の取得による支出	327,060	912
子会社の自己株式の取得による支出	10	-
リース債務の返済による支出	220,614	295,251
配当金の支払額	133,813	138,989
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,406	362,224
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,225	434,207
現金及び現金同等物の期首残高	2,423,995	2,689,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,378,769	2,255,254

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
従業員給料及び賞与	4,845,428千円	4,775,033千円
賞与引当金繰入額	217,745千円	210,314千円
退職給付費用	93,177千円	111,866千円
地代家賃	2,999,279千円	2,680,100千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
現金及び預金	2,400,369千円	2,435,794千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	21,600千円	180,540千円
現金及び現金同等物	2,378,769千円	2,255,254千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 4 月 2 日 取締役会	普通株式	135,090	25	平成27年 2 月28日	平成27年 5 月13日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 4 月 7 日 取締役会	普通株式	139,479	25	平成28年 2 月29日	平成28年 5 月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,481,705	3,181,135	7,568,994	7,102,397	38,334,234	118,502	38,452,736	-	38,452,736
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	340,510	-	6,132	-	346,642	64,241	410,883	410,883	-
計	20,822,216	3,181,135	7,575,126	7,102,397	38,680,876	182,743	38,863,620	410,883	38,452,736
セグメント利益 又は損失()	26,275	64,437	222,323	376,806	116,320	6,406	109,913	7,666	117,579

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 7,666千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「WonderG00事業」において、当第2四半期連結累計期間に169,448千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,839,895	3,597,000	7,601,490	6,204,768	36,243,154	183,322	36,426,477	-	36,426,477
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	92,280	-	15,581	9,410	117,272	21,129	138,402	138,402	-
計	18,932,176	3,597,000	7,617,071	6,214,178	36,360,427	204,452	36,564,879	138,402	36,426,477
セグメント利益 又は損失()	6,429	137,733	110,087	316,664	337,881	5,720	332,160	2,238	334,399

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 2,238千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「WonderG00事業」において3,357千円、「WonderREX事業」において9,612千円、当第2四半期連結累計期間に減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	51円21銭	83円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	272,974	468,367
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (千円)	272,974	468,367
普通株式の期中平均株式数(株)	5,330,937	5,578,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

株式会社 ワンダーコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。